

## 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,686,962	固定負債	1,999,407
有形固定資産	6,170,585	地方債	1,512,259
事業用資産	3,557,932	長期未払金	-
土地	2,679,500	退職手当引当金	487,148
立木竹	186,457	損失補償等引当金	-
建物	2,422,230	その他	-
建物減価償却累計額	△ 1,867,876	流動負債	268,871
工作物	605,040	1年内償還予定地方債	126,374
工作物減価償却累計額	△ 468,963	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,060
航空機	-	預り金	2,437
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,268,278
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,544	固定資産等形成分	8,097,945
インフラ資産	2,604,653	余剰分(不足分)	△ 2,107,814
土地	10,939		
建物	9,103		
建物減価償却累計額	-		
工作物	6,576,434		
工作物減価償却累計額	△ 3,991,823		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	87,144		
物品減価償却累計額	△ 79,144		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	516,377		
投資及び出資金	17,110		
有価証券	-		
出資金	17,110		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	181		
長期貸付金	-		
基金	499,267		
減債基金	-		
その他	499,267		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 181		
流動資産	1,571,447		
現金預金	159,857		
未収金	607		
短期貸付金	-		
基金	1,410,983		
財政調整基金	1,400,953		
減債基金	10,030		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	8,258,409	純資産合計	5,990,131
		負債及び純資産合計	8,258,409

## 行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	1,781,719
業務費用	1,102,115
人件費	464,379
職員給与費	228,174
賞与等引当金繰入額	140,060
退職手当引当金繰入額	58,939
その他	37,205
物件費等	617,133
物件費	414,248
維持補修費	25,224
減価償却費	176,976
その他	686
その他の業務費用	20,602
支払利息	8,734
徴収不能引当金繰入額	181
その他	11,687
移転費用	679,604
補助金等	317,543
社会保障給付	138,214
他会計への繰出金	223,593
その他	254
経常収益	61,864
使用料及び手数料	20,041
その他	41,823
純経常行政コスト	△ 1,719,855
臨時損失	88,012
災害復旧事業費	-
資産除売却損	88,012
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,950
資産売却益	1,950
その他	-
純行政コスト	△ 1,805,918

## 純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,139,199	8,147,347	△ 2,008,148
純行政コスト (△)	△ 1,805,918		△ 1,805,918
財源	1,656,850		1,656,850
税収等	1,469,956		1,469,956
国県等補助金	186,894		186,894
本年度差額	△ 149,068		△ 149,068
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 49,402	49,402
有形固定資産等の増加		145,009	△ 145,009
有形固定資産等の減少		△ 219,351	219,351
貸付金・基金等の増加		134,962	△ 134,962
貸付金・基金等の減少		△ 110,023	110,023
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 149,068	△ 49,402	△ 99,665
本年度末純資産残高	5,990,131	8,097,945	△ 2,107,814

## 資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,583,687
業務費用支出	904,083
人件費支出	397,963
物件費等支出	490,008
支払利息支出	8,734
その他の支出	7,378
移転費用支出	679,604
補助金等支出	317,543
社会保障給付支出	138,214
他会計への繰出支出	223,593
その他の支出	254
業務収入	1,671,737
税収等収入	1,469,968
国県等補助金収入	139,699
使用料及び手数料収入	20,247
その他の収入	41,823
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	20,813
業務活動収支	108,863
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	280,159
公共施設等整備費支出	145,009
基金積立金支出	135,149
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	137,932
国県等補助金収入	26,382
基金取崩収入	109,600
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,950
その他の収入	-
投資活動収支	△ 142,227
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	115,195
地方債償還支出	115,195
その他の支出	-
財務活動収入	137,000
地方債発行収入	137,000
その他の収入	-
財務活動収支	21,805
本年度資金収支額	△ 11,560
前年度末資金残高	168,979
本年度末資金残高	157,419
前年度末歳計外現金残高	2,487
本年度歳計外現金増減額	△ 50
本年度末歳計外現金残高	2,437
本年度末現金預金残高	159,857

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
  - ② 満期保有目的以外の有価証券……………会計年度末における市場価格  
ア 市場価格のあるもの……………（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ③ 出資金
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 14年～50年  
工作物 10年～60年  
物品 2年～10年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  - ③ リース資産
    - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
    - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価値が著しく低下した場合における実質価値と取得価額との差額を計上しています。
  - ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
  - ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
  - ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
  - ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
  - ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（親族父子資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
  - ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- (2) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の数値をもって会計年度末の数値としています。
- (3) 表示金額単位  
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 - %  
連結実質赤字比率 - %  
実質公債費比率 0.3%  
将来負担比率 - %
- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 9百万円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
  - ① 範囲  
現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産  
売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産
  - ② 内訳  
事業用資産 206,838,710円（ 187,458,812円）  
土地 190,838,710円（ 176,131,012円）  
建物 10,000,000円（ 11,327,800円）  
平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。  
上記の（2百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。
- (2) 減価基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減価基金に係る積立不足額 無し
- (3) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 1,605百万円
- (4) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 1,396百万円  
元利償還金・元金償還金に係る基準財政需要額算入額 131百万円  
将来負担額 2,043百万円  
充当可能基金額 1,970百万円  
特定財源見込額 0百万円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 1,605百万円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容
  - ① 固定資産等形成分  
固定資産の増減・流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 剰余分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。